

II 教育行政調査結果（平成29年5月1日）

※ 結果の概要及び統計表には、県教育委員会は含まれていない。

1 市町村（一部事務組合）教育委員会

平成29年5月1日現在の市町村等教育委員会数は、84（市19、町23、村35、一部教育事務組合7）で、6人制が2委員会、5人制が81委員会、4人制が1委員会である。

図1 教育委員の男女別構成

2 教育委員（教育長、組合を除く。）

教育委員数は302人でそのうち、男性171人、女性131人となっている。（表1）

女性委員の占める割合は、43.4%で前回調査(41.2%)に比べて2.2ポイント増加している。

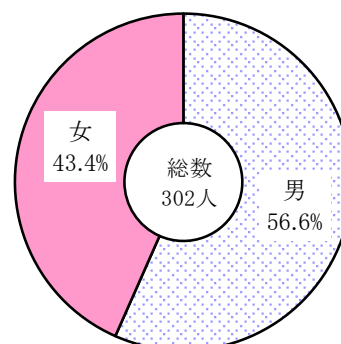


表1 教育事務所別男女別教育委員数

(単位：人)

区分	市			町			村			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
東信	9	7	16	13	11	24	10	10	20	32	28	60
南信	15	10	25	17	15	32	31	21	52	63	46	109
中信	8	8	16	10	6	16	25	16	41	43	30	73
北信	13	8	21	11	9	20	9	10	19	33	27	60
計	45	33	78	51	41	92	75	57	132	171	131	302
構成比	57.7%	42.3%	100.0%	55.4%	44.6%	100.0%	56.8%	43.2%	100.0%	56.6%	43.4%	100.0%

(1) 教育委員の年齢

(表2、図2、図3)

教育委員の年齢別構成は、次のとおりである。

なお、平均年齢は、59.5歳（男63.6歳、女54.0歳）で、39歳から81歳まで分布している。

表2 教育委員の年齢階層別人数(単位：人)

区分	男	女	計
45歳未満	4	15	19
45～49歳	10	26	36
50～54歳	18	32	50
55～59歳	16	25	41
60～64歳	30	16	46
65～69歳	52	12	64
70～74歳	30	3	33
75歳以上	11	2	13
計	171	131	302

図2 教育委員の年齢階層別人数

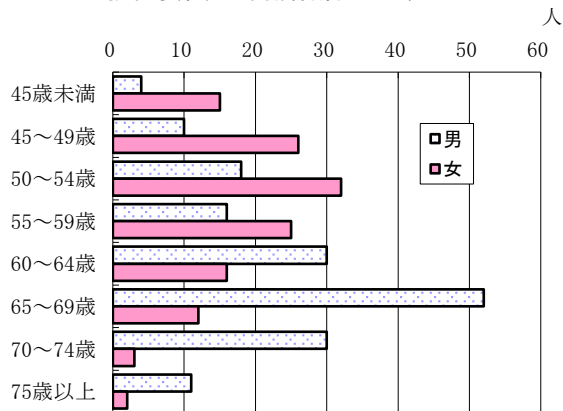
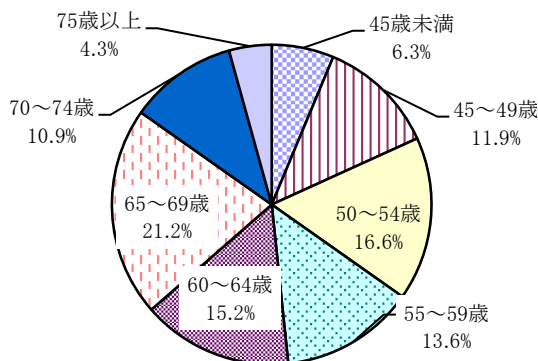


図3 教育委員の年齢構成



(2) 教育委員の職業 (表3、図4)

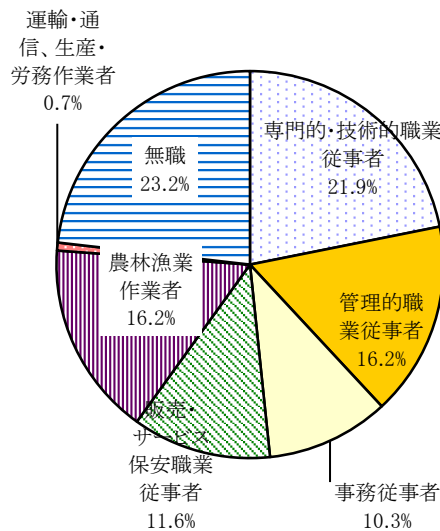
教育委員の職業別構成は、次のとおりである。

なお、教職経験をもつ委員は、90人で、全体に占める割合は29.4%である。

表3 教育委員の職業別人数 (単位：人)

区分	男	女	計
専門的・技術的職業従事者	36	30	66
管理的職業従事者	38	11	49
事務従事者	7	24	31
販売・サービス保安職業従事者	14	21	35
農林漁業作業員	38	11	49
運輸・通信、生産・労務作業員	1	1	2
無職	37	33	70
計	171	131	302

図4 教育委員の職業別構成



(3) 教育委員の在職期間 (表4)

教育委員の在職期間別構成をみると、2年以上4年未満が最も多く全体の24.8%を占めている。また、平均在職年数は、4年1か月である。

表4 教育委員の在職期間 (単位：人)

区分	1年未満	1年以上2年未満	2年以上4年未満	4年以上6年未満	6年以上8年未満	8年以上10年未満	10年以上	合計
実数	70	36	75	43	43	15	20	302
割合	23.2%	11.9%	24.8%	14.2%	14.2%	5.0%	6.6%	100.0%

(4) 教育委員の報酬 (表5)

教育委員の報酬支払方法は、月額制55市町村、年額制20市町村、日額制＋月額制が2市町村となっており、支給方法別の平均報酬額は表5のとおりである。

表5 教育委員の平均報酬額

(単位：円)

	月 額 制			年 額 制		
	29年度	対 前 回 調 査 比	27年度	29年度	対 前 回 調 査 比	27年度
委員長	51,482	0.4%	51,257	306,325	△13.0%	352,213
委 員	36,470	2.1%	35,723	219,032	△0.8%	220,891

3 教育長（組合の教育長を除く。）

(1) 教育長の年齢 (表6、図5)

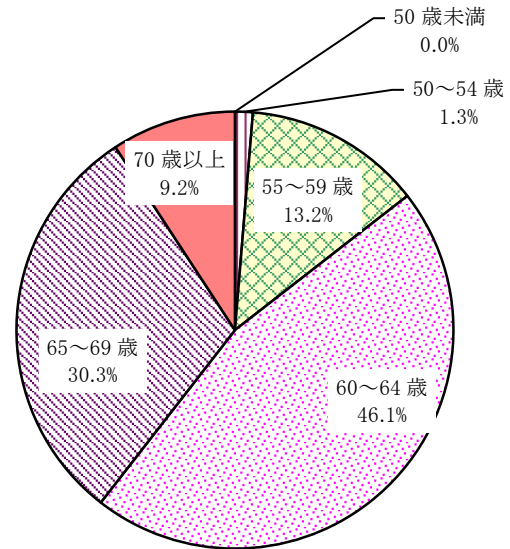
教育長の年齢階層別構成は、次のとおりである。

なお、平均年齢は、63.5歳であり、52歳から74歳まで分布している。

表6 教育長の年齢階層別構成

区 分	人 数	
	(人)	構 成 比
50 歳未満	0 人	0.0 %
50～54 歳	1 人	1.3 %
55～59 歳	10 人	13.2 %
60～64 歳	35 人	46.1 %
65～69 歳	23 人	30.3 %
70 歳以上	7 人	9.2 %
計	76 人	100.0 %

図5 教育長の年齢階層別構成



※教育長が不在の市町村が1つある

(2) 教育長の直前歴 (表7、図6)

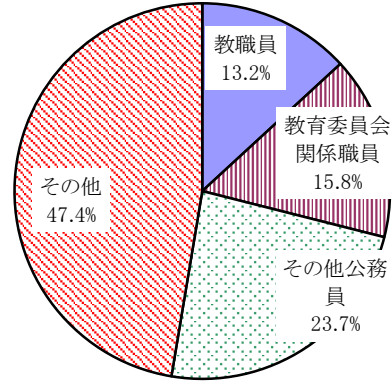
教育長の直前歴別構成は、次のとおりである。

なお、教育行政の経歴を持つ教育長は、61人(80.3%)、教職の経験を持つ教育長は39人(51.3%)であり、両方の経験をもつ教育長は33人(43.4%)である。

表7 教育長の直前歴別構成

区 分	人 数
教 職 員	10 人
教育委員会関係職員	12 人
そ の 他 公 務 員	18 人
そ の 他	36 人
計	76 人

図6 教育長の直前歴別構成



(3) 教育長の在職期間 (表8)

教育長の在職期間別構成は、2年以上4年未満が27人と最も多く、全体の35.5%を占めている。

また、平均在職年数は、2年2か月である。

表8 教育長の在職期間

区 分	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 4年未満	4年以上 6年未満	6年以上 8年未満	8年以上	合 計
実 数	24	17	27	1	6	1	76
割 合	31.6%	22.4%	35.5%	1.3%	7.9%	1.3%	100.0%

(4) 教育長の給与 (表9、図7)

教育長の給与月額、最低391,300円から最高729,000円まで分布している。

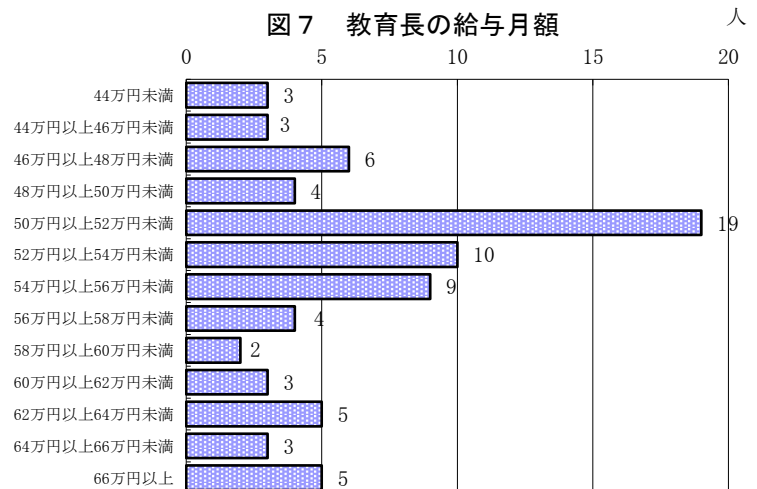
また、平均給与月額は、表9のとおりである。

表9 教育長の平均給与月額

(単位：人)

	29年度 (円)	対前 回 調 査 比	27年度 (円)
市	632,583	0.9%	627,009
町	532,973	0.6%	529,891
村	497,567	1.2%	491,799

図7 教育長の給与月額



4 事務局の本務職員数

事務局の本務職員は、1,262人で前回調査時（平成27年）に比べて81人の増となっている。

また、指導主事、充て指導主事を置くのは、24市町村（組合）教育委員会、社会教育主事を置くのは、13市町村教育委員会である。

本務職員数を人口規模との関係でみると、表11のとおりである。

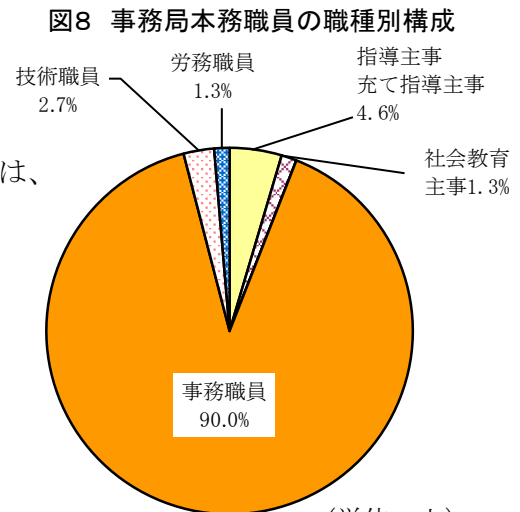


表10 職種別事務局本務職員数の推移

(単位：人)

	平成21年度	平成23年度	平成25年度	平成27年度	平成29年度	前回調査比
	指導主事	3	5	24	28	
充て指導主事	15	19	10	13	21	61.5%
社会教育主事	24	20	26	23	17	△26.1%
派遣社会教育主事	0	0	0	0	0	-
社会教育主事補	1	1	2	0	0	-
事務職員	1,070	1,127	1,153	1,072	1,136	6.0%
技術職員	33	26	28	24	34	41.7%
労務職員	15	24	23	21	17	△19.0%
計	1,161	1,222	1,266	1,181	1,262	6.9%

表11 人口規模別本務職員数

(全84市町村（組合）教育委員会の内訳)

人口規模別	本務職員数													計
	0人	1人	2人	3人	4人	5～6人	7～8人	9～10人	11～15人	16～20人	21～30人	31～50人	51人以上	
150,000人～													3	3
100,000人～149,999人												1		1
50,000人～99,999人											1	3	3	7
30,000人～49,999人											3	2		5
15,000人～29,999人							1	1	2	3	1	1		9
8,000人～14,999人					1	1	2	4	4	3	1			16
5,000人～7,999人				1	1	3	2							7
～5,000人		3	4	5	4	8	4	1						29
一部事務組合	1	5	1											7
計（教育委員会数）	1	8	5	6	6	12	9	6	6	6	6	7	6	84